

第一種奨学金貸与月額変更願(届)(増額)

独立行政法人

日本学生支援機構理事長 殿

私は、返還総額が増すことを理解したうえで、独立行政法人日本学生支援機構奨学金の貸与月額を下記のとおり増額することを願います。つきましては、返還誓約書(兼個人情報取扱に関する同意書)を確認し、誓約した内容に加えて、貸与月額の増額に係る一切の債務に関しても、確認書並びに返還誓約書(兼個人情報取扱に関する同意書)及び日本学生支援機構諸規定に定める取扱いに従うことを誓約します。

太枠線内及び必要事項は正確に、もれなく記入し、押印のうえ学校に提出してください。

奨学生番号、学籍番号、提出日、西暦年月日、生年月日、フリガナ、氏名(自署)の記入欄

変更後の借入金額(予定・総額)の記入欄

※変更後の借入金額は、貸与期間中に貸与される総額(増額分を含む)を記入してください。(月額とは異なります。)
※借入金額を訂正する場合は、「変更後の借入金額(予定)欄の訂正方法について」を参照してください。
人的保証の場合は、本人・連帯保証人・保証人の訂正印が必要で、また、訂正金額は全ての桁(ゼロも含める)を上部余白に記入してください。
※本願(届)による月額の増額に加え、貸与期間も延長となる場合は、貸与期間延長後の金額をご記入ください。

■ 月額変更 (裏面の「第一種奨学金変更可能月額一覧表」を参照して記入してください。)

本人現住所、家族住所、今増額を希望される第一種奨学金と併せて、第二種奨学金(入学時特別増額貸与奨学金を除く)の貸与を受けている、増額内容(①～⑤のうち、該当するいずれかに)、増額始期(必ず記入)、従前の奨学金月額、変更する理由の記入欄

■ 保証制度 ※現在選択している保証制度にチェックしてください。機関保証加入者は、月額変更に伴い保証料月額が変更となります。

人的保証、機関保証の記入欄

*機関届出の連帯保証人又は保証人が債務整理(破産等)中の場合は、本願提出前(「連帯保証人・保証人等変更届」)を提出してください。

■ 本人が未成年者の場合のみ記入

上記の者が、現在貸与を受けている奨学金について本申請を行うことに同意します。

親権者又は後見人の住所、氏名、電話番号の記入欄

本人が未成年者の場合には、親権者がそれぞれの欄に自署・押印してください。親権者が連帯保証人の場合も、本人が未成年者であれば必ず自署・押印してください。親権者とは、民法に定める親権者のごときで、通常は両親です。両親がいる場合は、必ず二名とも記入してください。いずれかいない場合は一人が記入し、余白に一人の旨を記入してください。未成年後見人がいる場合は、未成年後見人が自署・押印してください。奨学金申込時の「親権者又は未成年後見人」から変更されている場合は、余白にその旨を記入してください。

上記記載のとおり相違ないことを証明します。

(学校の証明) 年 月 日

学校名

関係課長(※)

※証明者は課長相当職以上の方としてください。なお、職印の押印・省略については、各学校の公印取扱規程等の定めに基づき取扱ってください。

学校記入欄(印)を記入) 必須、提出済、確認済、学校番号、区分、電話番号(担当者名)の記入欄

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、機構の奨学金貸与業務(返還業務を含む)、奨学金給付業務のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む)が、学校、金融機関及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加入者については、機構が保有する個人情報(うち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。)

異動・補導係 郵送必要 入力不可

第一種奨学金貸与月額変更願(届)(減額)

独立行政法人

日本学生支援機構理事長 殿

私は、独立行政法人日本学生支援機構奨学金の貸与月額を下記のとおり減額することを願います。
 つきましては、返還誓約書(兼個人情報取扱いに関する同意書)で確認し、誓約した内容から、貸与月額の減額に係る一切の債務に関しても、
 確認書並びに返還誓約書(兼個人情報取扱いに関する同意書)及び日本学生支援機構諸規定に定める取扱いに従うことを誓約します。

太枠線内及び必要事項は正確に、もれなく記入し、押印のうえ学校に提出してください。

奨学生番号					学籍番号	提出日	西暦	年	月	日
6	1	0				生年月日	西暦	年	月	日 (満 歳)
大学(院)		学部		学科(科)	年次	フリガナ 氏名 (自署)	印			
短期大学										
学校		課程		研究科	学年					

入学年度
2 0 年

機構使用欄 (変更始期)	年			月	
	2	0	1		

■ 月額変更 (裏面の「第一種奨学金変更可能月額一覧表」を参照して記入してください。)

本人現住所 (転居予定の場合は転居先住所) (<input checked="" type="checkbox"/> 該当にチェック)	<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 自宅外	入居日	西暦	年	月	日	〒		
家族住所(自宅)	世帯主氏名 ()							〒	
変更内容 (該当するいずれかに <input checked="" type="checkbox"/> チェック) 希望する減額始期 (Bのみ記入)	A 通学形態変更(自宅外→自宅)による減額			入居月の翌月(月の初日の場合はその月)が減額始期(選択不可)					
	B その他の減額			本願(届)を学校へ提出した月の属する年度の4月(当該年度採用者で、貸与開始月が5月以降の場合は貸与開始月)以降で、本人が希望する月を記入 ※年度内精算が可能な範囲に限る。					
希望する減額始期 (Bのみ記入)			減額始期:			2 0 1 年 月			
※編入学奨学金継続願・転学奨学金継続願に合わせて月額変更願を提出する場合の減額始期については、学校の担当者に確認してください。									
従前の奨学金月額	円		希望する奨学金月額		円				
変更する理由									

■ 本人が未成年者の場合のみ記入

上記の者が、現在貸与を受けている奨学金について本申請を行うことに同意します。

親権者又は後見人	住所 (親権者・未成年後見人)	電話番号
	氏名 (自署)	印 (昭和・平成) 生年月日 年 月 日
住所 (親権者)	電話番号	
	氏名 (自署)	印 (昭和・平成) 生年月日 年 月 日

本人が未成年者の場合には、親権者がそれぞれの欄に自署・押印してください。親権者が連帯保証人の場合も、本人が未成年者であれば必ず自署・押印してください。親権者とは、民法に定める親権者のことで、通常は両親です。両親がいる場合は、必ず二名とも記入してください。いずれかがいない場合は一人が記入し、余白に一人の旨を記入してください。未成年後見人がいる場合は、未成年後見人が自署・押印してください。奨学金申込時の「親権者又は未成年後見人」から変更されている場合は、余白にその旨を記入してください。

上記記載のとおり相違ないことを証明します。

(学校の証明) 年 月 日

● 学校記入欄(必須)

返還誓約書機構提出 (<input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input type="checkbox"/> 済
--	----------------------------

※返還誓約書提出の上、「済」にチェックをしてご提出ください。

学校名

関係課長(※)

職印

※証明者は課長相当職以上の方としてください。なお、職印の押印・省略については、各学校の公印取扱規程等の定めに基づき取扱ってください。

学校番号	区分	電話番号(担当者名)
		- - ()

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、機構の奨学金貸与業務(返還業務を含む)、奨学金給付業務のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む)が、学校、金融機関及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加入者については、機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。 (18.4)

■ 第一種奨学金の変更可能月額一覧表

(注意点)

- ・ 自宅通学から自宅外通学の変更に伴い、月額を増額変更する場合

「月額変更願(増額)」とあわせて、自宅外である事実を確認できるものを学校に提出する。

対象者: 平成30年度 新たに大学, 短期大学, 高等専門学校(4・5年生), 専修学校(専門課程)に入学する者(※1)の変更可能月額

区分	大学				短期大学, 専修学校専門課程, 高等専門学校 (4・5年次)			
	国公立		私立		国公立		私立	
	自宅	自宅外	自宅	自宅外	自宅	自宅外	自宅	自宅外
最高月額(※2)	45,000円	51,000円	54,000円	64,000円	45,000円	51,000円	53,000円	60,000円
最高月額以外の月額				50,000円				50,000円
		40,000円	40,000円	40,000円		40,000円	40,000円	40,000円
	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円
	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円

※1. 平成30年度入学者(途中年次への編入学及び再入学を除く)が対象者です。

※2. 最高月額は申込時における家計支持者の年収で最高月額を選択可と判定された者が選択可能です。

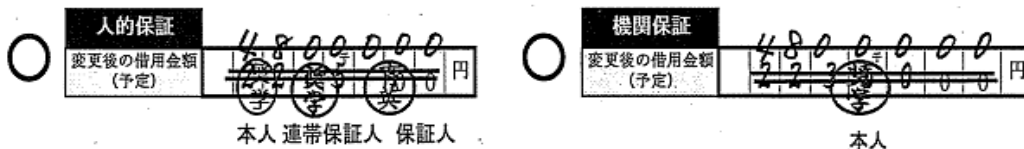
対象者: 上記以外で, 平成17年度以降入学者の変更可能月額

区 分		自宅月額	自宅外月額	自宅・自宅外低月額
大学	国公立	45,000円	51,000円	30,000円
	私立	54,000円	64,000円	30,000円
短期大学	国公立	45,000円	51,000円	30,000円
	私立	53,000円	60,000円	30,000円
大学通信教育(通年スクーリング)		54,000円	64,000円	30,000円
大学院	修士・博士前期課程及び専門職大学院の課程	88,000円		50,000円
	博士・博士後期課程	122,000円		80,000円
高等専門学校(1~3年次)	国公立	21,000円	22,500円	10,000円
	私立	32,000円	35,000円	10,000円
高等専門学校(4・5年次)	国公立	45,000円	51,000円	30,000円
	私立	53,000円	60,000円	30,000円
専修学校専門課程	国公立	45,000円	51,000円	30,000円
	私立	53,000円	60,000円	30,000円

■ 変更後の借入金額訂正方法

別紙「【参考】『変更後の借入金額(予定)』欄の訂正方法について」を参照してください。

正しい金額を訂正した欄の上部余白に、はっきりと記入してください。



■ 人的保証選択者が月額を増額変更する場合

連帯保証人・保証人の自署・押印及び印鑑登録証明書の添付が必要。